

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(E05400)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
(1) 【四半期貸借対照表】	12
(2) 【四半期損益計算書】	13
【第3四半期累計期間】	13
【第3四半期会計期間】	14
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	17
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】	03(5458)7727
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,850,672	2,071,049	768,396	740,905	2,666,842
経常利益(千円)	87,805	102,893	102,689	36,624	182,993
四半期(当期)純利益(千円)	45,830	57,298	59,665	19,376	107,078
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数(株)	-	-	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額(千円)	-	-	3,380,743	3,457,645	3,438,853
総資産額(千円)	-	-	3,863,662	4,069,040	4,103,631
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,320.69	1,350.74	1,343.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.90	22.38	23.31	7.57	41.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	20.0
自己資本比率(%)	-	-	87.5	85.0	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,617	286,881	-	-	69,663
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,855	34,829	-	-	96,730
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,200	46,720	-	-	53,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,536,267	1,913,773	1,617,202
従業員数(人)	-	-	227	235	226

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	235
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同四半期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	37,327	125.9
	ワイヤレス	230,524	91.5
	インターネット	77,174	69.5
	社会基盤システム	168,716	202.9
	宇宙先端システム	51,349	106.9
	ソリューション	26,318	87.6
	合計	591,410	106.7

（注）1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	21,118	69.3	51,764	113.2
	ワイヤレス	319,688	220.4	153,544	82.4
	インターネット	103,916	77.6	90,435	71.6
	社会基盤システム	72,202	107.0	112,947	169.2
	宇宙先端システム	71,973	100.1	70,185	96.6
	ソリューション	9,536	-	43,808	751.9
	合計	598,436	135.5	522,686	103.8

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．ソリューションの受注高の前年同四半期比は、前年同四半期の受注高がマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同四半期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	52,846	103.6
	ワイヤレス	294,610	83.5
	インターネット	108,312	66.7
	社会基盤システム	195,141	181.1
	宇宙先端システム	71,318	91.6
	ソリューション	18,676	111.6
	合計	740,905	96.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
KDDI株式会社	-	-	148,979	20.1
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	274,117	35.7	108,977	14.7
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	-	-	98,884	13.3

(注) 前第3四半期会計期間のKDDI株式会社及びソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社につきましては当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成21年10月と11月の月別売上高は前年同月比減少となっており、IT需要は全体的に低迷しております。加えて、当社事業分野では、お客様からの価格引下げ要請は一層強まり、さらに競争入札となるケースの増加により受注の見通しを立てにくくなるなど、事業環境は第2四半期会計期間に引き続き厳しい状況が続きました。

こうした中、当社は潤沢な商談の確保に努めるとともに経費削減に取り組んで参りましたが、当第3四半期会計期間は、前年同期比で減収減益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドを「BF」と省略）別には、モバイルネットワークBFは、通信事業者向けのネットワーク管理の技術アプリケーションが堅調で、売上高は52百万円（前年同期比3.6%増）となりました。ワイヤレスBFは、端末ベンダーの開発計画が前年同期を下回り、売上高は294百万円（前年同期比16.5%減）となりました。インターネットBFは、不況の影響で開発計画の縮小や延期などにより、売上高は108百万円（前年同期比33.3%減）となりました。社会基盤システムBFは、防衛分野などの大型技術アプリケーションに環境エネルギー分野の案件が加わり、売上高は195百万円（前年同期比81.1%増）となりました。宇宙先端システムBFは、開発計画が予定どおりに推移し、売上高は71百万円（前年同期比8.4%減）となりました。また、ソリューションビジネスは、サービスによる収入が前年同期を上回り、売上高は18百万円（前年同期比11.6%増）となりました。この結果、全社売上高に占める割合は、社会基盤システムBF、モバイルネットワークBF、ソリューションが増加し、その他のBFが減少しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高740百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益17百万円（前年同期比80.1%減）、経常利益36百万円（前年同期比64.3%減）、四半期純利益19百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

### ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	51,015	6.7	52,846	7.1
ワイヤレス	352,647	45.9	294,610	39.8
インターネット	162,362	21.1	108,312	14.6
社会基盤システム	107,775	14.0	195,141	26.4
宇宙先端システム	77,863	10.1	71,318	9.6
ソリューション	16,730	2.2	18,676	2.5
計	768,396	100.0	740,905	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末と比べ6百万円増加して、期末残高は1,913百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は19百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益35百万円、売上債権の減少41百万円及び仕入債務の増加40百万円などによる増加、法人税等支払額53百万円及び賞与引当金の減少94百万円などによる減少の結果であります。前年同期は98百万円の支出でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果支出した資金は111百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得101百万円によるものであります。前年同期と比較して97百万円支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は97百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額98百万円によるものであります。前年同期と比較して52百万円の収入増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、17,268千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株 (注)
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	2,560,000	-	477,300	-	587,341

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,500	25,595	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,595	-

##### 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セック	東京都渋谷区桜丘町22-14	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	780	779	899	1,108	1,050	1,000	1,009	925	918
最低(円)	681	700	788	900	980	953	901	895	831

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,913,773	1,617,202
受取手形及び売掛金	736,307	1,087,114
その他	161,110	127,145
流動資産合計	2,811,191	2,831,462
固定資産		
有形固定資産	35,263	44,068
無形固定資産	95,195	115,260
投資その他の資産		
長期預金	500,000	600,000
その他	627,390	512,840
投資その他の資産合計	1,127,390	1,112,840
固定資産合計	1,257,849	1,272,169
資産合計	4,069,040	4,103,631
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,878	42,090
短期借入金	134,000	36,000
未払法人税等	-	106,933
賞与引当金	89,000	184,000
その他	165,884	142,690
流動負債合計	454,762	511,714
固定負債		
役員退職慰労引当金	118,169	112,166
退職給付引当金	38,463	40,896
固定負債合計	156,632	153,062
負債合計	611,394	664,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,393,723	2,387,621
自己株式	218	218
株主資本合計	3,458,146	3,452,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	13,190
評価・換算差額等合計	501	13,190
純資産合計	3,457,645	3,438,853
負債純資産合計	4,069,040	4,103,631

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,850,672	2,071,049
売上原価	1,355,873	1,587,049
売上総利益	494,798	483,999
販売費及び一般管理費	459,140	434,521
営業利益	35,657	49,477
営業外収益		
受取利息	8,481	6,697
受取配当金	427	329
補助金収入	38,554	41,607
その他	11,069	8,741
営業外収益合計	58,533	57,375
営業外費用		
支払利息	799	622
為替差損	3,429	2,202
不動産賃貸費用	2,156	1,135
営業外費用合計	6,385	3,960
経常利益	87,805	102,893
特別損失		
固定資産除却損	42	940
特別損失合計	42	940
税引前四半期純利益	87,763	101,953
法人税、住民税及び事業税	13,448	2,835
法人税等調整額	28,483	41,819
法人税等合計	41,932	44,654
四半期純利益	45,830	57,298

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	768,396	740,905
売上原価	554,028	591,410
売上総利益	214,367	149,494
販売費及び一般管理費	126,121	131,972
営業利益	88,246	17,522
営業外収益		
受取利息	2,610	2,221
受取配当金	223	173
補助金収入	12,840	13,715
その他	4,394	3,459
営業外収益合計	20,068	19,570
営業外費用		
支払利息	208	196
為替差損	4,770	-
不動産賃貸費用	-	272
その他	645	-
営業外費用合計	5,624	468
経常利益	102,689	36,624
特別損失		
固定資産除却損	-	940
特別損失合計	-	940
税引前四半期純利益	102,689	35,683
法人税、住民税及び事業税	8,871	16,177
法人税等調整額	34,152	32,484
法人税等合計	43,023	16,306
四半期純利益	59,665	19,376

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	87,763	101,953
減価償却費	67,909	55,241
固定資産除却損	42	940
賞与引当金の増減額(は減少)	59,000	95,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,001	6,003
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,569	2,433
受取利息及び受取配当金	8,909	7,026
支払利息	799	622
売上債権の増減額(は増加)	261,028	362,920
仕入債務の増減額(は減少)	17,305	23,788
未払金の増減額(は減少)	3,839	3,756
未払消費税等の増減額(は減少)	10,253	3,980
その他	67,566	2,236
小計	116,316	437,035
利息及び配当金の受取額	47,928	6,096
利息の支払額	860	702
法人税等の支払額	6,467	155,547
法人税等の還付額	10,097	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,617	286,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	9,908	4,581
無形固定資産の取得による支出	62,351	25,654
投資有価証券の取得による支出	4,548	104,593
差入保証金の差入による支出	11,047	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,855	34,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	210,000	250,000
短期借入金返済による支出	164,000	152,000
自己株式の取得による支出	48	-
配当金の支払額	51,152	51,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,200	46,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,048	2,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,723	296,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,990	1,617,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,267	1,913,773

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。第1四半期会計期間以降に着手した契約から、当第3四半期会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。</p> <p>なお、受注製作のソフトウェア(ソフトウェアの請負契約)に係る収益の計上基準については、従来より、進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は645千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、224,394千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、239,610千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 114,926	給与手当 105,742
賞与引当金繰入額 9,583	賞与引当金繰入額 8,394
退職給付費用 10,798	退職給付費用 9,847
役員退職慰労引当金繰入額 2,001	役員退職慰労引当金繰入額 6,003

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 26,981	給与手当 26,800
役員報酬 25,767	役員報酬 29,250
賞与引当金繰入額 9,583	賞与引当金繰入額 8,394
退職給付費用 2,039	退職給付費用 2,097
役員退職慰労引当金繰入額 2,001	役員退職慰労引当金繰入額 2,001

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)(千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)(千円)
現金及び預金勘定 1,536,267	現金及び預金勘定 1,913,773
現金及び現金同等物 <u>1,536,267</u>	現金及び現金同等物 <u>1,913,773</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,560,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 176株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,196	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,350.74円	1 株当たり純資産額	1,343.39円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	17.90円	1 株当たり四半期純利益金額	22.38円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	45,830	57,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	45,830	57,298
期中平均株式数 (株)	2,559,827	2,559,824

前第 3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	23.31円	1 株当たり四半期純利益金額	7.57円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	59,665	19,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	59,665	19,376
期中平均株式数 (株)	2,559,824	2,559,824

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。